

令和3年版国土交通白書について

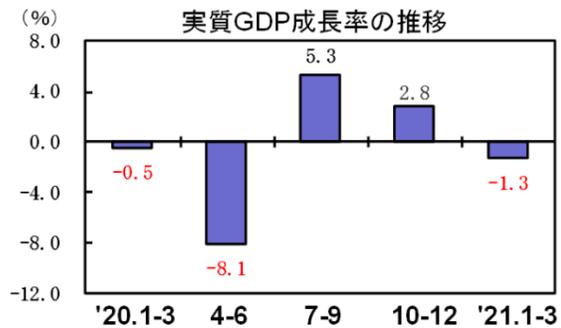
第I部 危機を乗り越え豊かな未来へ

現在、我が国は「新型コロナウイルス感染症」と「災害の頻発・激甚化」という危機に直面。過去の危機においてより良い社会を実現したように、現在の危機もこれを乗り越え、変化に対応するよう社会システム等を変革し、「豊かな未来」を実現するべき。

第1章 現在直面する危機と過去の危機

1. 新型コロナウイルス感染症

- ・新型コロナウイルスは感染力が強く、多くの感染者、死亡者が発生。
- ・感染拡大防止のための緊急事態宣言や水際対策等により、人出が減少し、経済的にも大きな打撃
- ・少子化が加速する可能性もある。



2. 災害の激甚化・頻発化

- ・近年、豪雨災害が激甚化・頻発化し、各地で甚大な被害が発生
- ・令和2年7月豪雨では、橋梁・道路の流出、特別養護老人ホームでの人的被害が発生
- ・今後30年以内に南海トラフ地震や首都直下地震が発生する確率は70%程度と切迫



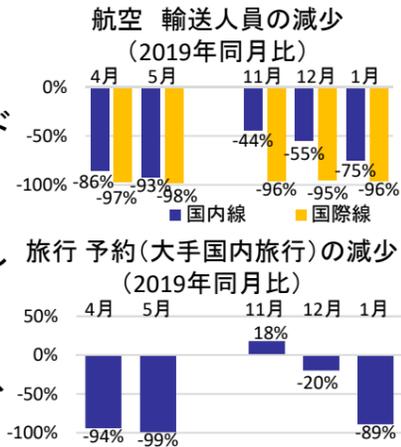
3. 過去の危機と変化

阪神・淡路大震災	東日本大震災
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅・公共建築物の耐震補強 ・地震予知から事前防災へのシフト ・GISの整備の本格化 ・災害ボランティアの定着・地震保険の普及 	<ul style="list-style-type: none"> ・津波防災地域づくりの促進 ・帰宅困難者対策の強化 ・道路ネットワークの強化 ・防災意識の高まり ・避難所における生活環境の整備

第2章 危機による変化の加速と課題等の顕在化

1. 社会の存続基盤の維持困難化

- ・コロナ禍による外出抑制等に伴う人流減少、国際的往来制限等に伴うインバウンド消失を受け、公共交通（特に航空等の長距離輸送）及び観光業は、深刻な状況
- ・人口減少等により地域の公共交通は厳しい状況にあり、特に人口減少が進行する地方部ではその維持が困難となっているため、医療、福祉、買い物等へのアクセスも難しく、地域の持続自体が困難に。



2. 災害リスクの増大や老朽化インフラの増加

- ・近年の災害により ①気候変動による水災害の激甚化・頻発化、②災害リスク地域への人口集中、③高齢単身世帯増加による防災力低下 が顕在化
- ・令和2年7月豪雨では、高齢者福祉施設の避難確保、橋梁流出等課題が顕在化
- ・防災・減災等の基盤となるインフラ老朽化



3. 多様化を支える社会への変革の遅れ

- ・コロナ禍によりテレワークが普及し、ワーケーション、二地域居住等への関心
- ・働き方だけでなく、住まい方、生活様式等も多様化が加速
- ・東京都の転出超過が継続し、東京一極集中の傾向に変化
- ・日本は世界との比較で、柔軟な働き方、女性活躍は遅れている

項目	コロナ前	コロナ後
ワーケーション・プレジャー	8.1%	19.1%
二地域居住・地方移住	9.2%	12.9%

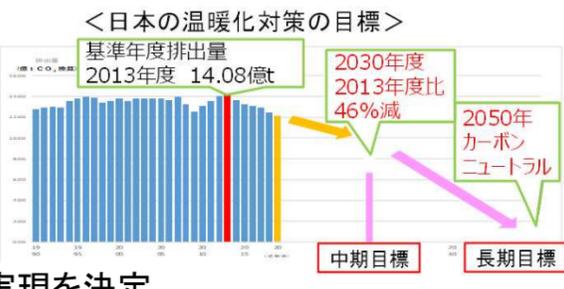
4. デジタルトランスフォーメーション(DX)の遅れと成長の停滞

- ・コロナ禍を契機に、DXの必要性と遅れが認識された
- ・日本は人口減少・高齢化、DXの遅れ等により、経済成長が停滞
- ・社会システム維持、持続的な成長確保のため、DX推進が重要

世界デジタル競争ランキング	G7順位	国	世界順位
1位	1位	米国	1位
2位	2位	カナダ	12位
3位	3位	英国	13位
4位	4位	ドイツ	18位
5位	5位	フランス	24位
6位	6位	日本	27位
7位	7位	イタリア	42位

5. 地球温暖化の進行

- ・コロナによる経済の落ち込みを契機に、各国は地球温暖化対策を経済成長の鍵とするグリーン・リカバリー方針を表明
- ・日本も長期目標として、2050年カーボンニュートラル実現を決定



第3章 豊かな未来の実現に向けて

1. 持続可能で暮らしやすい社会

- ・多核連携型の国土
- ・生活サービスが持続する社会
- ・人の賑わいがある社会
- ・いのちと暮らしが守られる社会

- 【施策】・航空・空港の経営支援施策パッケージ
- ・JR北海道・四国・貨物への経営支援
- ・地域公共交通計画による最適な交通の構築
- ・地域観光事業支援の実施と感染状況等を踏まえたGo Toトラベルの取扱い
- ・既存観光拠点の再生・高付加価値化推進を支援
- ・二地域居住、地方移住の推進



2. 災害からいのちと暮らしが守られる社会

- ・防災・減災が主流となる社会
- ・災害から国民の命と暮らしを守るため、行政機関、民間企業、国民一人ひとりが、意識・行動・仕組みに防災・減災を考慮することが当たり前となる社会

- 【施策】・「流域治水」の推進
- ・被害対象減少のための土地利用誘導
- ・要配慮者利用施設の避難実効性確保
- ・橋梁・道路の流失防止対策
- ・マイタイムライン等安全・安心な避難の備え



3. 一人一人が望む生き方を実現できる社会

- ・自由な働き方が可能な社会
- ・真の共生社会
- ・多様なニーズを満たす社会
- ・対流・交流活発化社会
- 【施策】・地方都市のテレワーク拠点整備支援
- ・「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり
- ・賑わいのある道路空間の構築
- ・旅行消費額増加に向けた取り組み



4. 成長が持続しゆとりを得られる社会

- ・商品・サービスが高度化する社会
- ・イノベーションが促進される社会
- ・海外市場・人材を取り込む社会
- 【施策】・MaaSのデータ基盤整備・社会実装の推進
- ・スマートシティの社会実装の促進
- ・「ヒトを支援するAIターミナル」の実現



5. 地球環境の保全に貢献する社会

- ・脱炭素社会
- ・自然共生社会
- ・気候変動適応社会
- ・循環型社会
- 【施策】
- ・次世代自動車の普及促進に向けた環境整備
- ・LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅等の普及
- ・洋上風力発電、太陽光発電等、自然エネルギーの導入促進
- ・ゼロエミッション船、カーボンニュートラルポート等における水素・アンモニアの活用促進



第II部 国土交通行政の動向

国土交通行政の各分野の動向を政策課題ごとに報告